

都市連合で

人口減に対処する

巨大災害への備え、
二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック、
リニア新幹線、訪日外国人客の増加策
などについて、徹底討論！

太田昭宏
(国土交通大臣)



一九四五年愛知県生まれ。京都大学工学部大学院修士課程修了。九三年衆議院議員選挙初当選。以来、衆議院予算委、商工委建設委、議院運営委の各理事、教育改革国民会議才媛賞、ブザーバー賞、憲法調査会座長、党総合審査本部長、党幹事長代行、党国会对策委員長等を歴任。前ひまわり代表。二〇一二年十一月、国土交通大臣に就任。

篠原文也
(政治解説者)

一九四七年、大分県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、日本経済新聞社に入社。政治部次長、テレビ東京副編集長などを歴任。四十歳以上にわたり政治をウォッチ。現在、昭和女子大学客員教授。政府の交通政策審議会、中央教育審議会などの委員も務める。「画撃！」（ツッポン塾）主宰、塾長。



写真:Shu Tokonami

建機、資材、人手不足は解消するか

篠原 太田さんが国土交通大臣に就任されてから、一年半余りになります。国土交通行政で最近気になるのは、建設費用の高騰や人手不足です。東日本大震災からの復興も半ばであるうえに、東京五輪・パラリンピックの開催準備も加わる。建機や資材、人手が足りず、建設コストが増大しているいまの状況は、民主党政権時代に公共事業費をだいぶ削り、業界のキャパシティがそもそも小さくなっていることも影響している気がします。

太田 政府の公共事業予算について、これまで減ってきたものが急に増えているという人がいますが、実際はほとんど増えています。横這いです。私は安定性、持続性を保つことが大事だと考えていましたが。

篠原 前年比予算で十数%、増えていますでしたか。

太田 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更分が加わっただけで、見かけ上のことです。消費税率引き上げの影響を除けば、ほぼ横這い、若干増えているとしても、国土交通省当初予算でいえば一〇億円

程度。補正もありますが、それも極端な多さではありません。それよりも、民間の仕事が増えている影響のほうが多いでしょう。

篠原 受注側からすれば、民間の仕事はけつこう利益の出るものが多いんでしょう。

太田 ですから、経済全体がある意味で元気にならざといたいことです。

篠原 「建設バブル」のなかで公共事業にしわ寄せが行っていると。

太田 とくに人手不足に関していうと、鳶や型枠などの職人さんが足りていない。

篠原 左官もそうですね。技能労働者と呼ばれる人たちです。

太田 人手不足による公共事業の入札不調を解消するために、昨年四月に「労務単価」を十六年ぶりに引き上げました。さらに、今年の二月に再度引き上げを行います。これによって労務単価は、一二〇一二年度に比べ、全国平均で約三三%上昇しています。生コン、骨材、鋼材といった資材の不足についても、手を打ってきました。油(石油)の価格が高騰していますから、資材全体の価格はたしかに上がっている。しかし「もうやつてい

けない」というほどの高騰ではありません。

東北の復興事業でも、最近は国や県が行なう事業の入札不調は減ってきています。ただ、小さくて手間のかかる工事には、なかなか手が挙がらないのが現状です。

篠原 以前は仕事があれば、みんな手を挙げていましたよね。

太田 赤字覚悟でも手を挙げるところがありました。いまは敬遠される傾向ですが、二回目の入札ではほとんど成立していますし、適正な姿に戻つてきていると認識すべきでしょう。

篠原 ただ、これから東京五輪・パラリンピックの工事も始まります。被災地の復興に支障を来してもいけない。いまは大丈夫かもしれません、今後もそれが続くでしょうか。

太田 基本的に大丈夫だと思います。被災地復興は現在が山です。東京五輪・パラリンピックの場合はこれから山場を迎える。つまり、時期がずれています。

篠原 東京五輪・パラリンピックのメインスタジアム

として建て替えられる国立競技場の解体工事が入札不調に終わったとき、関係者はかなり心配していました。一方で被災地は被災地で、五輪の工事が優先されるのでは

ないか、という心配の声をよく聞きます。

太田 むしろ東北の建設業者からは、一〇一〇年以降になると仕事がなくなるのか、といった懸念を聞きます。一九六四年の東京五輪後に「昭和四十（一九六五）年不況」がありました。大事なのは、急に仕事が増えたり、減ったりするようなことがないように、政府がしっかりとハンドリングしていくことです。一〇一〇年のあとも、防災・減災対策やインフラの老朽化対策で公共事業は必要ですから。

「ドボジョ」を増やしていく方針

篠原 今年四月、政府は外国人を対象とした技能実習制度を拡充し、受け入れ期間を三年から五年にすることに決めました。さらに、貴重な戦力となるのが女性です。土木現場で働く女性を「ドボジョ」と呼ぶらしいですが、土木関係の女性比率を高めていくような長期的な取り組みも必要なんじやないですか。

太田 安倍総理もこの秋からは個性ある地方の創生と女性の活躍に焦点を当てる、と述べられています。もちろん国交省も、建設業で働く女性を増やしていく方針で

す。

篠原 女性がいると雰囲気も明るくなりますね。

太田 女性がいると和やかになります。

篠原 労働者不足というのは、建設業界だけの問題ではありません。女性と外国人労働者、高齢者。この三者をうまく活用するしかないと、私はつねにいっているんです。

太田 ここは非常に重要な問題です。現在、建設労働者・技能者だけでなく、パイロットや整備士、トラック運転手、電力関係の現場で働く人など、あらゆる分野で人材が不足している。こうした「現場を支える技能人材」をいかに育てるか。とくに若い人に来てもらうには、まず、処遇が改善されることが大事。さらに、仕事に誇りがもてるようになること。加えて雇う側のほうに「わが業界、わが会社には今後もずっと仕事がある」という見通しをもつてもらうことです。

篠原 さらに私がゼネコンの人からよくいわれるのが、言葉の使い方の問題です。いまだに土建屋などと差別的な言葉を使う人もいる。業界のイメージが悪くなつて、若い人が集まらなくなると、ずいぶんぼやかれました。

太田 私自身は土木工学科出身なので、土木屋といわれることには何の抵抗もありませんが、もし抵抗があるといなら、言葉を換えてもいいかもしれませんね。

篠原 土木屋ならいいんでしようが、土建屋という言葉はすぐ嫌がっていますね。太田さんは京都大学時代には相撲部に在部されていましたが、土木と相撲はべつにつながらないんでしょう(笑)。

太田 土は関係しますね(笑)。土木工学科で耐震工学を学びました。建設労働は立派な仕事です。たとえ名前は残らなくとも、この街の建設に自分が加わったということで、心の中に誇りが生まれる。

「公共事業＝悪」ではなくなった

篠原 被災地の復興問題ですが、国交省としては今後どこに重点を置きますか。

太田 道路・港湾など、基幹インフラの復旧はほぼ目途がつきました。現在の重点は、住宅再建・まちづくりに移っています。高台移転などに伴う土地の整理・取得の権利関係にはかなり時間を要しましたが、ほぼ調整がついてきました。来年の三月までには住居もかなり完成

して、被災者が入居できる状況が生まれていると思いま
す。

篠原 三十年以内の首都直下型地震、南海トラフ地震の発生確率は七〇%にも上るそうです。私は老朽化したインフラの手当こそが防災・減災の肝だと思っていま
す。太田さんは昨年を「メンテナンス元年」といつてい
ますね。

太田 おっしゃるとおり、老朽化対策は非常に重要で
す。問題なのはカルテがないことです。点検して危ないところはすぐに直すべきなのは当然ですが、並行してデータを残していく作業をしなければならない。そうしないと、しっかりとメンテナンスはできませんからね。これにはそぞうな資金が必要となります。

篠原 昔は「公共事業＝悪」みたいな雰囲気がありま
したが、東日本大震災以降、国民の見方もだいぶ変わつ
ています。国土強靭化という言葉もすっかりポピュラー
になりましたね。

太田 國土強靭化というと「コンクリや鉄によるハ
ード化」というイメージをもつ人がいるかもしれません
が、けつしてそれだけではありません。たとえば盛土や
樹林による「緑の防潮堤」を減災施設として活用する方

法もある。あるいは、そうしたハードだけではなく、津波が来たらここに逃げる、といったソフトの部分も併せてやっていく。もともと日本は鴨長明の『方丈記』にも描かれていますが、災害の多い国でした。「自然と折り合う」かたちで、構造物をつくっていくことが大事です。

篠原 「ミスター強靭化」こと二階俊博さん（自民党
国土強靭化総合調査会長）との問題について話すとき、いつも議論になるんです。私が「三・一以来、防災・減災対策が必要なことは國民もわかつてはいる。でもそれにかこつけて、行きつけドンドンばかりじゃ、財政だつてもたない。この分野でも選択と集中は必要でしょ」というと、「メディアはすぐ無駄というが、国土強靭化に無駄な政策なんてない」と二階さんは切り返してくる。この点についてはどうですか。

太田 かつては公共事業費の総額自体を目的に予算を求めるような時代もありましたが、さすがにそんな時代ではありません。一つひとつ必要な公共事業を精査していきます。

篠原 精査といつても、判別をどうやるんですか。難
しいでしょう。

太田 いや、難しくありません。私が国交大臣になつてから、予算の約半分を防災や減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化に回しています。それまでは、三割ぐらいだったと思います。その半面で、渋滞がひどいから新しく道路をつくってほしいといった要望になかなか応えられないというのが現実です。財政制約がありますので、B／C（ビーバイシー）などの事業評価基準を用いて精査しています。

都市連合による地方創生

篠原 今年七月、国交省は「国土のグランドデザイン二〇五〇」を発表しました。本格的な人口減少社会に備えて、都市機能を維持するための都市連合を打ち出していますね。安倍政権が掲げる地方創生とどう結び付いていますか。

太田 完全に直結すると考えています。これまで地方創生というと、たとえば商店街を活性化しようとか、駅前を再開発しようという発想があつた。しかし、もうそういう手法は成り立ちません。市全体をどうするか、それが重要になってきました。それほど激しく人口が減少

し、高齢化が進んでいくことです。一畠メッシュ（四方の区切り）でみると、二〇五〇年には六割以上の地域で人口が半分以下に減少し、一割が無居住化する。まさに地域消滅の危機です。そこで富山市などは福祉、医療や居住機能ができるだけ中心にもつてくるという試みを行なっています。

篠原 コンパクトシティですね。

太田 そのとおりです。しかし都市機能の集約化（コンパクト化）だけでは、圏域・マーケットも小さくなりすぎて、いろいろなサービスを受けることに支障が出てくる。たとえばスターバックス・コーヒーは三〇万人規模の都市圏で成立するそうです。複数の都市がネットワーク化して一定規模の人口（おおむね三〇万人）を圏域として確保し、お互いのいいところを分け合い、連携する「高次地方都市連合」の構築を推進していく考え方です。

篠原 一つの都市だけであらゆるものを持えるのはもう難しい。都市連合で対処していくしかない。お互いに喧嘩しないといいですけどね。

太田 都市ごとに同じホールをつくるとか、もうそんな時代ではないでしょう。財政制約のなかでそれぞれの

都市、街がどういう個性を打ち出していかを考えることが大事になっていきます。

観光は最大の平和産業

篠原 二〇二〇年の東京五輪・パラリンピックにしても、東京だけがメリットを享受するのでは意味がないと思うんです。地方を含めて、日本列島全体にメリットが行き渡るようにすべき。そのキーとなるのが観光です。政府は二〇二〇年までに訪日外国人客を二〇〇〇万人に増やす目標を立てていますが、その達成のためのポイントは?

太田 これは篠原さんも以前から主張されているように、東京、京都といった「点」だけではなくて、それらをつなげて「線」にする、あるいは「面」にしていくことが求められるでしょう。「こういう路線で行けば、これだけ日本の魅力に触れられます」というルートをどれだけつくれるかです。

篠原 「東京プラスアルファ」でもいいと思います。

東京以外の地域に必ず線や面に入ってもらう。

一部ですでにやっていますが、ビザの免除や発給の緩

和の拡大、空港の整備なども大事でしょう。意外にも最近のオリ・パラの開催国では開催年は観光客が伸びず、その前後のほうが増える傾向があります。オリンピック・イヤーは航空券代やホテル代が高くなりますから、観光客も避けるわけです。そう考えると、前年の二〇一九年には「二〇〇〇万」という数字を達成しておくべきでしょう。

太田 そういう意味では、二〇一九年はラグビーのワールドカップが日本で開催されますね。あるいは二〇一八年には韓国平昌冬季五輪・パラリンピックがある。

篠原 その三年間に開催される三つのビッグイベントを一体的に据える発想が必要だと思います。

太田 そうですね。今年四月、韓国に行ってユ・ジンリヨン文化体育観光部長官と会談してきましたが、日韓の五輪・パラリンピックを一体化させるような交流ができればと思います。

篠原 日韓関係にもいい影響を与えるでしょう。観光というのは最大の平和産業だと思うんです。これを両国関係に生かさない手はない。

太田 韓国の要人と会談した際も、「平昌五輪・パラリンピックの前に浅田真央さんとキム・ヨナさんが手を

つないで滑ってほしい。そうすれば盛り上がります」といわれました。

また六月に訪中した際には中国の邵琪偉・国家旅游局長（観光部門トップ）から、「最近、日本からの観光客が減っている。お互いに観光を盛り上げましょう」と頼まれました。中国からは昨年をはるかに上回る観光客が日本を訪れています。ちなみに今年六月までに、中国を含めた訪日外国人数は六二六万人に達しました。昨年の二六%増です。

篠原 先に名前を出した二階さんは、「観光はノコギリのようなもの」とよくいっています。つまり、ノコギリが押して引くように、客を呼ぼうと思つたら自分も行くことが大事であると。私もそう思いますね。

太田 この前も中国側との話し合いで、日本からの旅行客を増やすために関係者による訪中団を派遣して勢いをつけていこうと話し合いました。

篠原 今後、外国から日本に客を呼ぶ場合に重要なのは、旅行者の数、つまり量だけではなくて、質の追求でしょう。飛驒の高山や大分の湯布院、それから例の号泣議員で話題になりましたが（笑）、兵庫の城崎温泉などには欧米などの個人客が多く訪れる。こういう目利きの人たちに日本のよさを伝えてもらい、先導役になつてもらうようなサイクルをつくらないとダメだと、よく観光庁の幹部と議論するんです。地域のほうも、自らの魅力をもっと外に向けて発信していく努力をすべきでしょう。

源田の剣 つるぎ
改訂 増補版

米軍が見た「紫電改」
戦闘機隊 全記録

源田の剣 Genda's Blade

米軍が見た
戦闘機隊 全記録

幻の名著、
大幅加筆で
完全復活！

高木晃治
ヘンリー境田
共著
定価：本体4200円+税

双葉社

臨場感あふれる精密CGイラスト。
追加調査で判明した新たな情報。
紫電改と三四三空のすべてを網羅する決定版！

Tel 03-8540 東京都新宿区東五軒町3-28
TEL 03-5261-4819(営業)
www.futabasha.co.jp

リニア新幹線、大阪前倒し開業はあるか

篠原 話は変わりますが、先日、関西の経済人に頼まれて大阪に講演に行ってきましたが、大阪ではリニア

中央新幹線について東京(品川)ー名古屋間だけではなく、大阪までの同時開業を望む声は非常に強いですね。

太田 リニア中央新幹線が開業すれば、東京ー名古屋は約四十分、東京ー大阪は一時間強で結ばれることになる。三大都市圏の人の流れが劇的に変わるでしょう。世界でいちばん高密度の地域が生まれるということは、日本が強くなることの象徴ともいえます。だから関西の経済人は、大阪との同時開業を望むのは関西のためではなく、日本全体のためだと思います。「できるだけ早く」との声があることは理解しています。

篠原 太田さんがいまいえるのはそこまで、といふことなんでしょう。

JR東海は名古屋までを一〇一七年に開通させ、新大阪までの開通は一〇四五年になると発表していますが、東京の人間の感覚からすれば、名古屋止まりだったらそれほどメリットは感じられない。さらにいえば、二

〇一七年までは何とか生きていられるかもしませんが、二〇四五五年までとなると、太田さんも私も難しいでしよう(笑)。

太田 おそらく私はもうこの世にいないでしようけれど、篠原さんはわかりませんよ(笑)。

篠原 さすがに無理です(笑)。だから私はJR東海の葛西敬之名誉会長にも「私が生きているあいだに何とかしてください」とお願いしたのですが、「あくまで自分たちのスケジュールでやらせてほしい」とのことでした。大阪までの同時開業となれば、工事体力の問題だけでなく資金の問題もあって、自己負担能力を超えるということでしょう。

太田 財政と施工体制などの課題があるでしょう。

篠原 品川ー名古屋間はJR東海の自己負担で建設し、名古屋ー大阪間は国が財政面で支援する方法もある。しかしそうなると、整備新幹線との網引きになつてくる。整備新幹線構想そのものは、田中角栄政権以来のまさに政治路線。財源が限られているなかで、リニアに投入する財源があるなら、金沢ー敦賀間、あるいは新函館ー札幌間の新幹線前倒し開業に回せといった声が上がるのは目にみえている。

何かいい知恵はないでしょうか。無利子国債などのアイデアもちらほら聞きますが。

太田 リニアと整備新幹線との網引きといいます、新幹線のほうはだいぶ煮詰まっていますからね。リニアとは予算規模がまるで違います。

篠原 建設中の北海道、北陸新幹線の開業を二〇五年早めるための予算は五四〇〇億円くらいでしたね。

太田 リニアはその十数倍ですから。大阪との同時開業を望む気持ちは十分わかりますが、いまは要望している関係者やJR東海などにおける今後の対応を見守っていきたいと考えています。

篠原 私は関西の経済人についてたんです。「もっと大阪の政界、財界が一丸となってムーブメントを起こし、

中央に物申すぐらいの迫力をもたないと、犬の遠吠えぐらいたしか聞こえないよ」と。

太田 私のもとにはけつこう届いていますが(笑)。

篠原 ただJR東海も、政治や行政からどうしても大阪までの同時開業をやってほしいといわれれば、必ずしも「ノー」一点張りではない印象も受けます。あくまで私の感触ですが、株主への説明がつくこと、経営の健全が保たれることが大前提にあってのことでしょうが、同時開業はともかく、前倒しは可能な気がします。名古屋に遅れて五年後開業なら、実質同時開業に近いのではないかと、関西の人には思っています。

太田 JR東海はいまのところは「スケジュールどおりに」といつています。

活動の拠点は、地球です。

新しい紙の仕事の「創造」と「環境経営」
紙を通じた豊かな社会の実現に
地球規模で貢献しています。



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP & PAPER CO., LTD.

日中首脳会談の実現を

篠原 先ほど太田さんが訪中された話が出ましたが、五月には高村自民党副総裁、六月には社民党の吉田党首、七月には民主党の海江田代表が中国を訪れ、それぞれ中国共産党序列上位の要人と会談しています。日中間は少しづつ対話の雰囲気が出ていると思いますが、どうですか。

太田 私が六月に訪中した際は、劉延東副総理とお会いすることができました。そうした対話の現実がある一方で、日中両国とも首脳会談につながる努力を重ねていくことが大切でしょう。

篠原 今年十一月、北京ではAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議が開催されます。そこで日中首脳が会談できるかが一つの試金石だといわれていますね。

太田 そう思います。来年はあの戦争から七十年という節目に当たる。その前に日中両国はまさに「戦略的互恵関係」という地点に立って、再スタートを切らなければならぬでしょう。

篠原 これは国交大臣としてではなく、「政治家・田昭宏」として尋ねたい。日中関係はいい方向に進むとみていいですか。

太田 みていくと、むしろそのように行動すべきという意味で、私も努力します。

篠原 最後に、自民党と公明党の関係についてお聞きしたい。集団的自衛権の問題では、多少ガタガタした印象がありますが、これから大丈夫ですか。

太田 自民党とは一緒に野に下ったときも協力した関係でもあり、いまの自公政権になつてからはさらに円熟度を増している。

自公両党にはたしかにいろいろな違いがあります。また自民党のなかにも、さまざま考え方の人がある。そうした違いがあることを前提としながら、お互に苦労を重ねながら、理解を深めてきました。

篠原 今回の集団的自衛権の問題にしても、政権にいることの「うま味」が優先されて、妥協に次ぐ妥協を重ねたという見方もありますが。

太田 それはまったくないです。二〇〇九年にともに野に下って以来、再びの自公政権になつていてるわけですが、いま日本の抱えている問題から目を逸らさないと

「うことが政権を担う責任だと私は思っています。

その点からいと、国交省が「国土のグランド・デザイン」を発表した意義は大きい。これまで日本の政治は目の前の課題に追われていたわけです。私の政治生活を振り返っても、そういう印象があります。ここにきて初めて「未来の日本はどうするか」といった議論ができるようになつた。それはおかげさまで現政権が国民から支持をいただいている結果だと考えていています。

篠原 しかし、もう少し公明党・創価学会がシャカリキになつて応援していれば、滋賀県知事選を落とさずに済んだのでは?

太田 私は党の選挙自体に関与していませんが、そういう苦労しながら頑張っていたことは、側でみていて感じましたね。

篠原 集団的自衛権の行使容認を認める閣議決定の直後でしたからね。有権者に説明するには時間が足りなかつたのかもしれない。太田さんも国交大臣として署名されたわけですが、これから法案をつくり、国会で審議し、成立させるというタームになります。政府は一年ぐらいかかるといつていますが、その過程で、自公のあいだがまたガタガタしてくる可能性はないですか。

太田 今回の閣議決定はいわゆるフルサイズの集団的自衛権、つまり他国の防衛それ自身を目的とする、いわゆる集団的自衛権の行使を認めるものではありません。憲法の枠内で、あくまでわが国の存立を全うし、国民を守るためにやむをえない自衛の措置としての必要最小限度の「武力の行使」です。そうした点については安倍総理も明言していますし、閣議決定文書もそくなっています。

篠原 しかし、武力行使の「新たな三要件」で歯止めがかかり、集団的自衛権行使は限定的なものだといつても、国民はなかなか理解できないと思います。もつと具体的な事例と一緒に示してもらわないと。実際に閣議決定後の衆参両院の予算委員会での安倍総理と野党の論戦を聞いていて、集団的自衛権が具体的にどのようなケースで行使されるのか、されないのか、いま一つ貌然としませんでした。

太田 いや、私は側で聞いていて、安倍総理は「べきことはいつていると感じました。

篠原 ああした説明で支持者も説得できる?

太田 できると思います。徐々に理解していただけるものと考えています。